



令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画																									
(単位:千円)																									
No	国の競争型補助金(1)	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1		C その他(一般財源や補助対象外経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③償還率(対象数・総額等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP、広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省市の通知の発出状況に定義されている対象分野)	自治体での予算区分
													国のR5補正予算分(交付限度額①)	国のR6補正予算分(交付限度額②)											
25	R5補正	推奨事業	○	○	○	公共交通戦略推進事業(UDタクシー導入支援)	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑧地域公共交通・物流や地域観光等に対する支援		504,000	504,000	504,000			①燃料費などの物価高騰の影響を受ける事業者の負担軽減のため、高エネルギー効率となるUDタクシーの導入にかかる費用の一部を補助。 ②補助金 ③補助金(UDタクシー):504,000千円(1台あたりの補助金額)×1,680台(補助台数) ④市内のタクシー事業者、リース事業者	-	-	-	R6.4	R7.3	導入率25%に向け、UDタクシー1,680台を導入	決算確定後にHPで周知	運輸交通・物流・観光事業者	R6当初(地)
26	R5補正	推奨事業	○	○	○	公共交通戦略推進事業(MaaS促進)	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑧地域公共交通・物流や地域観光等に対する支援		35,000	35,000	35,000			①物価高騰の影響を受ける事業者の負担軽減のため、キャッシュレス化などの交通環境の整備に係る費用の一部を補助。 ②補助金 ③補助金 35,000千円=500千円(1,500千円/過年度実績1箇所)×1/3(回・府事業者で1/3ずつ)×70台(想定補助台数) ④市内の鉄道軌道事業者、路線バス事業者	-	-	-	R6.5	R7.2	MaaSの促進に寄与 市内のバス事業者を対象に、QR等対応改札を導入	決算確定後にHPで周知	運輸交通・物流・観光事業者	R6当初(地)
27	R5補正	推奨事業	○	○	○	府立学校等電気代高騰への対応	I. 物価高から国民生活を守る	○	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	直接住民の用に供する、府立学校や公の施設について、光熱費高騰相分に本交付金を充当することにより、物価高騰の影響の価格転嫁を軽減し、教育水準等の住民サービスを維持する。上記の対象は、府立学校に通う幼児児童生徒等、住民への支援につながるものとする。	1,111,039	1,111,039	1,111,039			①物価高騰の影響を受ける府立学校や公の施設について、光熱費高騰相分に本交付金を充当することにより、物価高騰の影響の価格転嫁を軽減し、教育水準等の住民サービスを維持する。 ②府立学校等の光熱費高騰相分 ③光熱費高騰対応:1,111,039千円 ④府立学校等	-	-	-	R6.4	R7.3	府立学校等の光熱費上昇への対応:191校 公の施設の光熱費上昇への対応:11施設	決算確定後にHPで周知	対象分野に関連しない	R6当初(地)
28	R5補正	推奨事業	○	○	○	私立高校生等授業料支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に付する子育て世帯支援		4,560,159	4,560,159	4,560,159			①物価高騰の中にあっても、所得や世帯の子ども数に制限なく、自らの可能性を追求できる社会を実現するため、私立高校等の授業料支援の拡充により子育て世帯の教育負担の軽減を図る。 ②補助金 ③補助金 4,560,159千円 <全日制課程・専修学校等> (府県単独拡充分) 4,180,363千円 ※各校で積上げ (他府県拡充分) 164,763千円 ※各校で積上げ <通信制> (府県単独拡充分) 192,106千円 ※各校で積上げ (他府県拡充分) 22,927千円 ※各校で積上げ ④生徒の保護者、私立学校等	-	-	-	R6.4	R7.3	支援対象生徒数:29,266人	決算確定後にHPで周知	対象分野に関連しない	R6当初(地)
29	R6補正	推奨事業	○	○	○	奨学金返還支援制度導入促進事業	II. 物価高の克服	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		1,070,668	1,070,668		1,070,668		①物価高騰が長期化する中、奨学金を返還しながら働く従業員の負担を軽減するとともに、府内中小企業における人材確保・定着につなげるため、奨学金の返還支援制度について制度周知を行うとともに、奨学金返還支援制度を導入する企業に対し、支援金を支給する取組みを実施。 ②支援金・委託料 ③支援金 1,000,000千円=500千円×2,000社、委託料:70,668千円 ④奨学金返還支援制度を導入する府内中小企業	-	-	-	R7.3	R7.3	奨学金返還支援制度導入企業数 2,000社	決算確定後にHPで周知	対象分野に関連しない	R6補正(地)
30	R6補正	推奨事業	○	○	○	中小事業者高効率空調機導入支援事業	II. 物価高の克服	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		1,576,071	1,576,071		1,576,071		①エネルギー価格、物価高騰等による厳しい経営状況の中で、中小事業者の脱炭素化と電気料金の削減による経営力強化を後押しするため、高効率空調機の導入を支援。 ②補助金・事務費 ③補助金 1,500,000千円=2,142,857千円(平均交付申請額)×700件(想定申請件数)、事務費 76,071千円(委託料 75,917千円+郵送料 154千円) ④中小事業者	-	-	-	R7.3	R7.3	補助対象となる高効率空調機を導入する中小事業者数:約700件	決算確定後にHPで周知	対象分野に関連しない	R6補正(地)